

問  
答

# 中央公民館の耐震・リニューアルの検討は 役場庁舎の改修とあわせ 検討委員会を立ち上げる

青木 正彦 議員



耐震補強が求められる中央公民館

町長 公民館は、生涯学習の拠点施設として多くの方の利用はもちろん、避難所としての役割もあることから「建て替えを含め検討する」と本会議において答弁しました。

早急な耐震リニューアル工事の必要性は認識しています。役場庁舎の改修も緊急課題となっていました。I.C.周辺開発等の財政事情も控えております。

問 3・11大震災後の私の議会質問で、耐震診断の結果、補強が求められている中央公民館の整備をどうするのかお尋ねしたところ、「建て替えを含め検討する」との答弁でした。どのような検討がされましたか。

答 が、住民の安心安全を第一に考え、またリニューアルに当たっては五霞町の新しい顔として、町民の利用向上、定住化促進に寄与できる施設として整備できるよう、役場庁舎の改修と合わせた検討委員会を庁内に立ち上げ、必要規模と財政の見通しなどの検討に入りました。

財務課長 中央公民館の耐震リニューアル関係は、通常の補助事業が該当しないことから単独事業になります。国の災害事業や大型補正予算では該当する事業が見当たりませんが、財務課において有利な財源の確保に努めたいと思います。

町長 全国的に空き家等が増加しており、防災、防犯、環境上の観点から問題になっています。これらを放置しておくことは、常時無人であるため管理不全による老朽化が一層進みますし、倒壊や建築材の飛散の危険性、火災や犯罪の発生の恐れがあると思われます。今後、各行政区長を中心

問題です。五霞町の空き家数について、統計上の数字は非公開扱いとなつており、把握しておりませんが、役場独自による各種台帳等のデータから約100戸程度と推定しております。

所有者の管理状態では、平成24年に本町で建物火災

## 問 空き家等の適正管理を図る対策は体制を整備する

問 核家族化・少子高齢化が進む中で、一般民家の空き家が増え、空き地を含めその管理が放置されている状況がみられます。防火・防犯や環境保全の上から、他人事として放置できないと思いま

す。現状の実態把握を進め、問題のある空き家等に対する適正管理を図る対策が求められると思います。

総務課長 平成20年の総務省による住宅・土地統計調査によると、空き家数は全国で756万戸、住宅全体の13・1%、茨城県は14・6%と全

国平均を上回っております。農業委員会による農地パトロール等を実施し、適正に管理するよう所有者への指導を行っています。

環境面では、隣地の空き地の除草、害虫駆除等の苦情が近隣住民から寄せられています。そうした情報が提供された場合には、土地所有者等を確認し、「五霞町空地等の雑草の除去に関する条例」に基づき、また、農地の耕作放棄地などは、

今後、空き家の実態を把握し、その結果をもとに、条例制定の検討を行っています。